

平成24年行政事業レビューシート

(総務省)

事業名	住民基本台帳ネットワークシステムセキュリティ対策経費		担当部局庁	自治行政局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成15年度		担当課室	住民制度課		課長 高原 剛		
会計区分	一般会計		施策名	IV電子政府・電子自治体の推進				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	総務省設置法第4条 住民基本台帳法第30条の29から第30条の43まで及び第31条		関係する計画、通知等					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	平成14年8月から本格稼働した住民基本台帳ネットワークシステムは、電子政府・電子自治体の基盤として、住民の利便性と行政の効率化に資するものであり、運用に当たっては、運用主体である地方公共団体において個人情報の保護等に十分に配慮したセキュリティ対策を実施することが必要であり、総務省として住民基本台帳ネットワークシステムを利用する地方公共団体等の職員に対するセキュリティ研修会等を全国各都道府県で開催し、制度改正及び最新のセキュリティ対策についての説明を行うなど、安定的かつ安全なシステムの維持を図ることで、引き続き、国民の信頼に応えたシステム運用となる施策を講ずる必要がある。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	住民基本台帳ネットワークシステムに係る情報セキュリティ対策を維持・向上させるため、住民基本台帳ネットワークシステムを利用する地方公共団体等の職員に対するセキュリティ研修会等を全国各都道府県で開催し、制度改正及び最新のセキュリティ対策についての説明を行い、セキュリティ意識の向上を深める。また、住民基本台帳ネットワークシステムに係る課題、セキュリティ対策等について検討する会議を開催し、制度改正も視野に課題の抽出・検討を実施する。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
		補正予算	11	5	8	4	9	
		繰越し等	0	0	0			
		計	11	5	8	4	9	
	執行額	1.7	1.8	3.25				
	執行率(%)	15.4	45	40				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値(24年度)
	住基ネット担当者研修会を受け、各市区町村でセキュリティ自己点検を実施している。自己点検の採点結果を成果指標とする。		成果実績	点	2.99	2.99	3	3
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	住基ネット担当者説明会(都内)の開催 住基ネット担当者研修会(47都道府県)への参加		活動実績(当初見込み)	件	19 (47)	19 (47)	21 (47)	— (47)
単位当たりコスト	40,188(円/出席件数)		算出根拠	研修会参加出張費と資料印刷製本費の合計を参加件数で割ることにより算出				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	諸謝金	0.7	2.5	研修会参加出張費の増				
	職員旅費	2.2	4.7					
	委員等旅費	0.3	0.5					
	情報処理業務庁費	0.6	0.9					
	計	3.8	8.6					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	住民基本台帳ネットワークシステムの安定的な運用は、住民の利便性と行政の効率化に資するものであり、総務省として必要な課題の抽出・検討を行い、国民の信頼に応えた施策を講ずる必要がある。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ・使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	経費支出については競争性の確保や使途の必要性などに十分配慮し、適切な予算執行に当たっている。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	事業活動については実効性の向上を確保するため、既存の活動成果を十分に活用するなど、適切な進行管理に当たっている。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	本事業の継続的な実施により、平成14年8月の住民基本台帳ネットワークシステムの第一次稼働以来、同システムからの情報漏えい等の事故もなく、住民基本台帳ネットワークシステムの安定的な運用が行われていることについては一定の成果が見出せているもの。		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り			
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
現状通り	社会保障・税に関わる番号制度の動向を踏まえ、住民基本台帳ネットワークシステムに係る情報セキュリティ対策をさらに維持・向上させるため、事業内容を見直している。		
補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	38	平成23年行政事業レビュー	38

※平成23年度実績を記入

総務省
3. 2百万円

【一般競争入札】

A.(株)丸井工文社
0. 2百万円

印刷製本費

B.民間業者等
0. 6百万円

雑役務費
借料及び損料

C.職員等
2. 4百万円

職員旅費、諸謝金、
委員等旅費

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)丸井工文社	会議資料の印刷	0.2	少額随契	—

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)大和速記情報センター	調査委員会・専門調査会における速記	0.3	少額随契	—
2	(財)全国自治協会事業特別会計	調査委員会・専門調査会における会場借料等	0.19	少額随契	—
3	(財)都道府県会館	調査委員会・専門調査会における会場借料	0.06	少額随契	—
4	(財)全国市長会館	調査委員会・専門調査会における会場借料	0.04	少額随契	—
5	(株)柏屋	調査委員会・専門調査会における飲料水代金	0.01	少額随契	—